

2023 年 7 月

食料安全保障月報

(第 25 号)



令和 5 年 7 月 31 日

農林水産省

食料安全保障月報について

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

本月報は、2021 年 6 月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみなさま、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月 1 回、月末を目処に公表します。

2023 年 7 月食料安全保障月報（第 25 号）

目 次

概要編

I	2023 年 7 月の主な動き	1
II	2023 年 7 月の穀物等の国際価格の動向	4
III	2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント	4
IV	2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント	4
V	今月の注目情報「米国の生育状況と貿易動向」	5

（資料）

1	穀物等の国際価格の動向	1 0
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	1 1
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	1 2
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	1 4
5	食品小売価格の動向	1 8
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC 提供）	1 9
7	FAO 食料価格指数	2 1

今月のコラム

「シンガポールの食料事情③：シンガポール人の日本食評価」

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
	＜米国＞	2023/24 年度の生産量は前月予測から上方修正され 47.3 百万トン
	＜カナダ＞	2023/24 年度の生産量は前年度に比べ 4.5%増の 35.3 百万トン
	＜豪州＞	2023/24 年度の生産量は前年度比 26.9%減の 29.0 百万トン
	＜EU27＞	東欧 5 か国：ウクライナ産小麦の輸入規制の延長を検討
	＜中国＞	2023/24 年度の消費量は、飼料用の増加から 2.0 百万トン上方修正
	＜ロシア＞	2023/24 年度の輸出量は史上最高の 47.5 百万トン
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の輸出量は 10.5 百万トンと前年度比 37.5%減少
2	とうもろこし	9
	＜米国＞	作付面積の増加により、生産量は 1.4 百万トン上方修正
	＜ブラジル＞	2022/23 年度の冬とうもろこしの収穫に遅れ
	＜アルゼンチン＞	2023/24 年度の生産量は、前年度から回復する見通し
	＜中国＞	2023/24 年度の生産量・消費量は史上最高、輸入量増加の見通し
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の生産量は、侵攻前の 2021/22 年度より 40.6%減
3	コメ	1 5
	＜米国＞	2023/24 年度の収穫面積は前年度より 21.6%増
	＜インド＞	2023 年 7 月 20 日よりバスマティ米以外の輸出を禁止

- <中国> 一期作稲、及び南部の二期作早稲の生育は順調
- <タイ> 雨季米の主要産地は十分な降雨も、その他産地の降雨は平年以下
- <ベトナム> 北部では冬春作の収穫が終了。南部では雨季米早稲の収穫開始

II 油糧種子

- 大豆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1
- <米国> 作付面積の減少により、生産量は 5.7 百万トン下方修正
- <ブラジル> 2022/23 年度の収穫はほぼ完了し、生産量は史上最高の見通し
- <アルゼンチン> 2022/23 年度の輸入量は、減産により史上最高の見通し
- <中国> 2023/24 年度の実産量・消費量は史上最高
- <カナダ> 作付面積の増加により、生産量は 2.0 百万トン上方修正

- (参考 1) 本レポートに使用されている各国の穀物年度について(2023/24 年度)・・・ 2 7
- (参考 2) 単位換算表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7
- (参考 3) 各国のクロップカレンダー一覧（主要品目毎）・・・・・・ 2 8

【利用上の注意】

表紙写真：ブラジル・マットグロッソ州の冬とうもろこしの収穫（7 月 4 日撮影）
 ブラジルの 2022/23 年度産とうもろこしは天候に恵まれ、史上最高の豊作
 が見込まれている

(概要編)

I 2023 年 7 月の主な動き

主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の 2023/24 年度の作況について、北半球では冬小麦等が成熟期から収穫期、とうもろこしや大豆等の作物が生育期を迎えている一方、南米では 2022/23 年度産が収穫期を迎えている。

品目別にみると、7 月の米国農務省（USDA）の需給報告によれば、小麦については、前年度豊作だった豪州やロシアで減産となるものの、前年度高温乾燥の被害を受けたインドや EU 等で増産となり、世界の生産量は前年度を上回る見通し。ロシアのウクライナ侵攻に関連し、前年 3 月には過去最高を更新した小麦の国際相場も侵攻時の水準を下回ったものの、ウクライナの穀物輸出に関する 4 者合意が 7 月 17 日に期限を迎え、ロシアが離脱を表明。今後も注視が必要。

とうもろこしについては、ウクライナ等で減産となるものの、米国や EU 等で増産となり、世界の生産量は前年度を上回る見通し。大豆については、米国で増産となることに加え、今後作付けが行われる南米で前年度の干ばつから回復し、世界全体での生産量は前年度を上回る見通し。いずれの品目も旺盛な消費により期末在庫は依然としてタイトな状況であり、引き続き注視する必要。

FAO（国連食糧農業機関）が公表している食料価格指数については、5 月の 124.0 から、6 月(最新値)は 122.3 に下落（参考：2022 年 6 月 154.7、2021 年 6 月 125.3、2020 年 6 月 93.3）。

海上運賃については、バルチック海運指数（穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指数）が、直近 5 カ年の平均値の約 6 割の水準で推移。

早期注意段階の継続について

現状において、我が国の食料の安定供給に懸念は生じていないものの、上記の状況を踏まえ、2021 年 7 月から適用を開始した、緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、2023 年 7 月も引き続き適用。

【参考】早期注意段階について（農林水産省 HP）

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



ウクライナの生産・輸出動向

米国農務省（USDA）の7月見通しによれば、ウクライナの2023/24年度の小麦の生産量・輸出量は6月見通しから変更はなく、それぞれ1,750万トン（対前年度比16%減）、1,050万トン（同34%減）。とうもろこしは、作付面積の引上げにより生産量・輸出量が上方修正され、それぞれ2,500万トン（同7%減）、1,950万トン（同30%減）。（参考1）。

ウクライナ穀物協会の7月5日時点の予測によると、2023/24年度の穀物・油糧種子の生産量は6,900万トンと、2022/23年度の7,380万トンより6.5%減となる見通し。ロシア侵攻以前の過去最高だった2021/22年度（1億600万トン）と比較すると35%減。減産の要因は、ロシアの侵攻による軍事行動や地雷埋設、資金や農業資材の不足等。

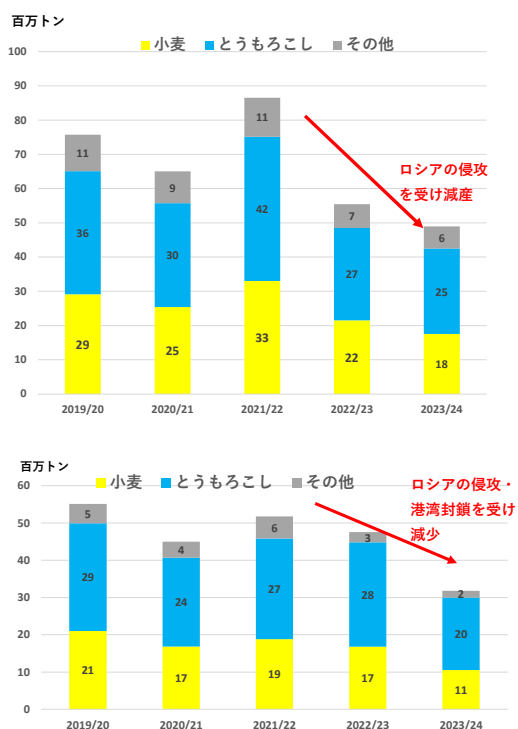
品目別には、小麦は作付面積の減少により1,790万トン（2021/22年度3,300万トン、2022/23年度2,020万トン）、とうもろこしも同様に作付面積の減少により2,420万トン（2021/22年度3,760万トン、2022/23年度2,730万トン）の見通し。

冬小麦の収穫が開始され、ウクライナ農業政策食料省によれば、2023年7月14日時点で71万トン収穫された。今後、小麦の収穫が本格化する。

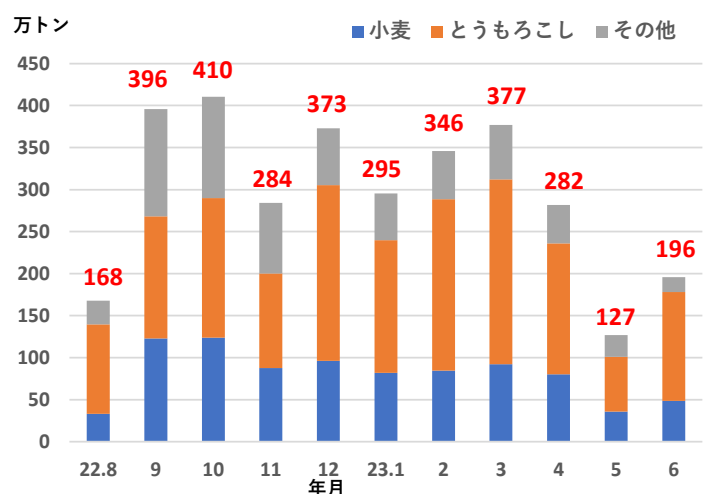
黒海穀物イニシアティブの状況（7月21日時点）

2022年7月22日の国連、ウクライナ、ロシア、トルコの4者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意を受け、同年8月以降、オデーサ港等3港から輸出を再開。2022年8月～23年6月累計の輸出量は3,254万トン（うち、とうもろこし1,672万トン、小麦887万トン他）。目的地は中国、スペイン、トルコ等（参考2）。本合意（当初の期限は2022年11月18日、その後2023年3月18日・5月18日とそれぞれ60日間延長と計3度に亘り延長）は、7月17日にロシアが離脱を表明。

（参考1）小麦ととうもろこしの生産量(上)、輸出量(下)の推移（年度）



（参考2）黒海からの輸出量の推移（月毎）



出典：国連資料（2023.6月末時点）

出典：米国農務省「PS&D」（2023.7） 注：その他は他の穀物（大麦等）

注：その他はひまわり油・大麦など。陸路による輸出を除く。

1 黒海穀物イニシアティブはロシアが7月17日に離脱を表明し停止

2022年7月22日に合意し、これまで計3回の延長を経て、本年7月17日に期限を迎えたウクライナ産穀物の輸出に関する「黒海穀物イニシアティブ」は、ロシアが離脱を表明し停止となった。ロシア側は、イニシアティブと同時に締結された「ロシア産の食品及び肥料の世界市場への展開についての協力に係るロシア連邦と国連事務局の間の相互理解に関するメモランダム」にある輸出への障害の除去が履行されていないとしている。同時に、履行され次第の復帰も示唆した。これに対し、国連のグテーレス事務総長は声明で、「ロシアの離脱は大変遺憾」と表明し、ロシアの輸出の障害を取り除く国連の取組について理解が得られなかったと言及。

その後、報道等によれば、ロシアはオデーサ港の穀物輸出インフラへの攻撃や、ウクライナへ向けて黒海を航行する船舶を軍事物資輸送船とみなすとの措置をとった。

ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロシア抜きで、国連、トルコとともに同イニシアティブの継続を計画している。また、トルコのエルドアン大統領は、プーチン大統領との協議を計画しており、今後の動向に注視が必要。(7月21日時点)

2 ブラジルの冬とうもろこし収穫開始も降雨で昨年より遅れ

ブラジル食料供給公社(CONAB)の7月見通しによれば、収穫が終了した大豆の生産量は史上最高の1億5,457万トン(対前年度23.1%増)、とうもろこしの生産量も史上最高の1億2,777万トン(対前年度12.9%増)の見通し。

このうち、収穫がすでに終了した夏とうもろこしは2,735万トン(対前年度9.3%増)となったことに加え、現在収穫中の冬とうもろこしも1億41万トン(対前年度14.0%増)と冬作だけで初めて1億トン超えとなる見通し。冬とうもろこしの収穫状況については、主産地のマト Grosso 州で7月14日時点で68%となっており、前年同期と比べて17ポイント遅れている。

なお、中国向けとうもろこし輸出が前年末から開始されており、7月17日のロシアによる黒海穀物イニシアティブからの離脱により、ウクライナ産とうもろこしの対中国向け輸出が不透明なことに加え、米国から中国へのとうもろこし輸出量は減少傾向にあり、本年産もブラジル産とうもろこしの相当量の中国向け輸出が見込まれる。

3 カナダの小麦作付面積は過去20年間で最大

カナダ統計局が6月28日付けで公表した2023年産の主要作物(小麦、菜種、大豆等)の作付面積は、市場価格が高く生産者の作付意欲が高まり、前年より増加。

カナダ西部で主に栽培される小麦については、過去20年で最大レベルの1,090万ヘクタール(対前年比6.7%増)となり、特に主力の春小麦の作付面積が8%増となった。州別では、主産地のアルバータ州、サスカチュワン州、マニトバ州の3州いずれも作付面積が増加した。

また、同じくカナダ西部で栽培される菜種については、894万ヘクタール(対前年比3.2%増)となり、州別では、アルバータ州、マニトバ州で作付面積減少も、最大生産州サスカチュワン州で増加した。

主に東部で栽培される大豆については、228万ヘクタール(対前年比6.8%増)となり、州別では、最大生産州オンタリオ州で作付面積減少も、マニトバ州で41%増加し、カナダ全体での作付増加に寄与。

II 2023 年 7 月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、6 月末、230 ドル/トン台前半で推移。7 月に入り、米国冬小麦の収穫遅延等から一時 240 ドル/トン台前半に値を上げたものの、米国産の輸出低迷や、7 月米国農務省需給報告で米国産の生産量の上方修正から 220 ドル/トン台後半に値を下げた。その後、カナダや米国北部での乾燥による供給懸念や、黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意からのロシアの離脱、ロシアによるウクライナの港湾への攻撃等から値を上げ、7 月下旬現在、260 ドル/トン台後半で推移。

とうもろこしは、6 月末、210 ドル/トン台後半で推移。7 月に入り、米国中西部での乾燥懸念等から 220 ドル/トン台半ばまで上昇したものの、7 月米国農務省需給報告で生産量の上方修正から 210 ドル/トン台後半に値を下げた。その後、黒海穀物イニシアティブの先行き不透明感から乱高下した後、7 月下旬現在、210 ドル/トン台前半で推移。

コメは、6 月末、530 ドル/トン台半ばで推移。7 月に入り、主要アジア諸国からの需要継続によりタイ国内の価格（農家庭先価格、小売価格）が上昇したことや、インドが非バスマティ米の輸出規制を強化するといった観測等から値を上げ、7 月中旬現在、550 ドル/トン台前後で推移（7 月 20 日に非バスマティ米の精米の輸出を禁止）。

大豆は、6 月末、560 ドル/トン台で推移。7 月に入り、米国農務省が 6 月 30 日に発表した作付面積が市場予想を下回ったことから 570 ドル/トン台前半まで値を上げたものの、米国中西部での降雨予報等から 540 ドル/トン台半ばに値を下げた。その後、米中西部で続く乾燥への懸念等から値を上げ、7 月下旬現在、550 ドル/トン台前後で推移。

（注）小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場（期近物）、米はタイ国家貿易委員会価格

III 2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より 3.1% 増の 28.3 億トン。消費量は、前年度より 1.8% 増の 28.2 億トン となり、2019/20 年度以来、4 年ぶりに生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加するが、消費量が増加するため、期末在庫率は、前年度を下回り 27.5% となる見込み（資料 2 参照）。

生産量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.3 億トンの見込み。

消費量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.2 億トンの見込み。

貿易量は、前年度より、小麦で減少も、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加し、5.1 億トンの見込み。

期末在庫量は、7.8 億トンと前年度より増加、期末在庫率は、前年度より上昇する見込み。

（注：数値は 7 月の USDA 「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による）

IV 2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り 6.7 億トン。消費量は前年度を上回り 6.5 億トン となり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は 2 年ぶりに前年度を上回る 21.4% となる見込み。

（注：数値は 7 月の USDA 「Oilseeds : World Markets and Trade」による）

V 今月の注目情報：米国の生育状況と貿易動向

米国農務省が6月30日付けで作付面積調査結果を公表した。小麦、とうもろこしの面積は増加も大豆は減少した。生育状況は5月から6月にかけて中西部で高温乾燥となったが、6月末から7月上旬の降雨で一部改善されたとみられる。一方、米国の穀物等の輸出については、小麦はロシア、とうもろこし、大豆はブラジルの後塵を拝している。黒海穀物イニシアティブが7月17日に停止した中、米国の生産動向と世界の穀物貿易への影響をまとめた。

注：文中の「2023/24 年度」等は穀物年度で、米国のとうもろこしは2023年9月から2024年8月。国や作物によって異なる(品目別需給編 P. 27 参照)。

1 作付面積調査結果

米国農務省 (USDA) が6月30日付けで公表した2023年産の作付面積調査によれば、小麦の作付面積は全体で対前年度比8.5%増となり、このうち7割を占める冬小麦が11%増、デュラムを除く春小麦が3%増となった一方、デュラム小麦は逆に9%減となった。

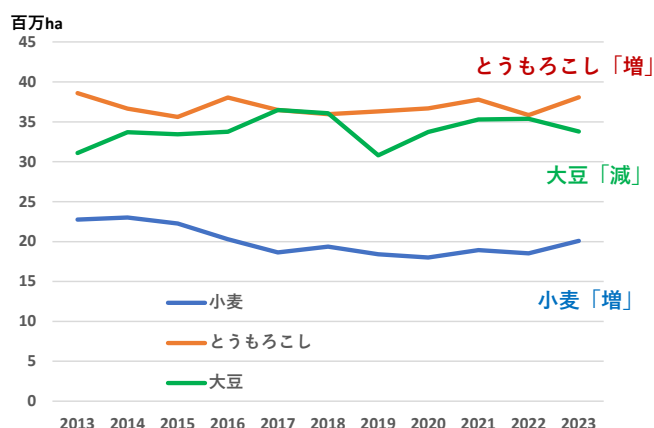
とうもろこしの作付面積は対前年度比6.2%増となり、1944年以来過去3番目の高水準。肥料の投入量が比較的多いと

うもろこしについて、肥料価格が高騰した前年よりは下落したことを受け、農家の作付け意欲が高まったことが要因とみられる。

一方、大豆の作付面積は、対前年度比4.5%減少した。肥料価格の下落に伴い、作付けがとうもろこしへシフトしたことが要因とみられる。

大豆の作付面積減少に加え、6月末における大豆の四半期末在庫も市場予想を下回ったことから、6月30日のシカゴ相場は、とうもろこし、小麦は下落する一方、大豆は大幅に上昇した。

図1 米国の作付面積の推移



出典：米国作付面積調査

2 品目ごとの生育状況

(1) 小麦

USDA「Crop Progress」(2023. 7. 17)によれば、冬小麦は収穫期の終盤を迎え、7月16日時点で収穫進捗率は56%となっており、前年同期(69%)と比較して13ポイント遅れている。冬小麦の作柄評価については、7月9日時点で、「良～やや良」の比率が40%で、干ばつ被害の大きかった前年同期(31%)よりは改善されている。

一方、春小麦は生育期を迎え、7月16日時点で発芽進捗率は86%となっており、前年同期(65%)と比較して21ポイント進展している。春小麦の作柄評価については、「良～やや良」の比率が6月11日時点の60%から、その後乾燥等の影響から7月9日には47%まで悪化したものの、7月16日時点では産地での降雨等を受け51%まで改善された(前年同期71%)。

USDAによる7月の生産見通しでは、冬小麦の生産見通しが6月見通しから201万トン引き上げられ3,283万トンとなり、小麦全体では対前年度比5.4%増の4,733万トンの見通し。

(2) とうもろこし

米国コーンベルトでは、5月後半から6月前半にかけて乾燥傾向となった一方、6月下旬から7月にかけて降雨に恵まれたこともあり、乾燥の影響が緩和された。

同「Crop Progress」によれば、とうもろこしは受粉期を迎えており、作柄評価については、「良～やや良」の比率が6月11日時点の61%から、中西部の乾燥等により6月25日には50%まで悪化したものの、その後産地での降雨を受け、7月16日時点で57%まで改善された（前年同期64%）。

USDAによる7月の生産見通しでは、単収の引下げがあったものの、7月の降雨を受けて引下げ幅は2.2%に留まった一方で、作付面積調査において収穫面積が2.6%上方修正されたことにより、生産量が前月より140万トン上方修正され、史上最高の3億8,915万トンの見込み。

USDAの「Feed outlook」（2023.7.14）によれば、受粉期を迎える今後数週間の降雨が作柄の決定に大きな影響を与えるといわれており、7月終盤から8月初めの天候に注視が必要である。

(3) 大豆

同「Crop Progress」によれば、大豆は開花期を迎えており、作柄評価については、「良～やや良」の比率が6月11日時点の59%から、中西部の乾燥等により7月2日には50%まで悪化したものの、その後産地での降雨を受け、7月16日時点で55%まで改善された（前年同期61%）。

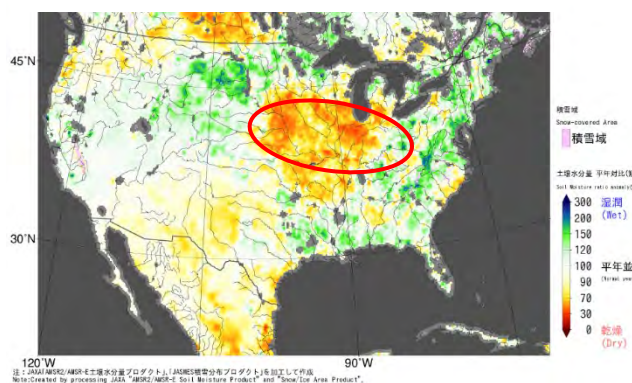
USDAの7月の生産見通しでは、作付面積調査において収穫面積が4.6%下方修正されたことにより、生産量が前月から571万トン下方修正されたものの、単収が史上最高の3.5トン/ヘクタールとみられていることから、依然として史上4位となる対前年度比0.6%増の1億1,703万トンの見込み。

大豆については、開花期を迎える7月以降8月までの降雨が作柄の決定に大きな影響を与えるといわれており、今後の天候に注視が必要である。

図2 北米の土壌水分量

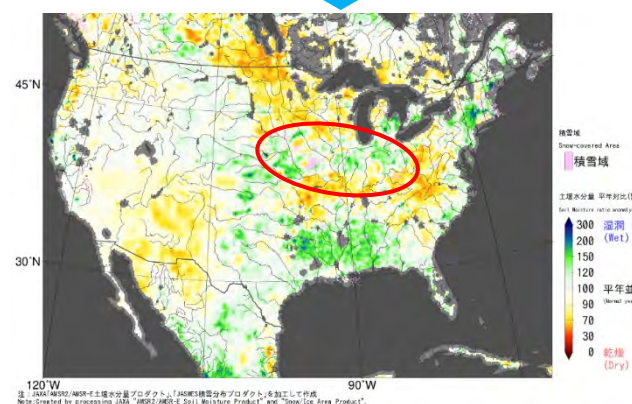
コーンベルトの土壌水分量は、6月後半（上）から7月前半（下）にかけて改善。（赤丸）

・ 2023/6/16～30



・ 2023/7/1～15

改善



3 品目ごとの期末在庫率と輸出動向

(1) 小麦

USDA の 7 月見通しでは、小麦の生産量が前月見通しと比べて上方修正されたものの、輸出量は 1,973 万トンと据え置かれた。期末在庫率は 31.9% と下げ止まりとなっている。

一方、他の小麦輸出国では、2022/23 年度史上最高の豊作となったロシアで、2023/24 年度の冬小麦の収穫が開始された。前年度（9,200 万トン）よりは減産となる見通しであるものの、史上 2 位の 8,500 万トンが見込まれ、潤沢な輸出余力がある。また、ロシアは 6 月末で輸出枠が終了し、輸出税も実質引き下げられたため価格競争力があり、対ロシア経済制裁を行っていない中東諸国向けを中心に輸出が伸びると見込まれることから、輸出量は 4,750 万トンと米国の輸出量を大きく上回る見通し。

また、豪州はエルニーニョ現象の影響による乾燥天候を受け、史上最高の生産量となった前年度よりは減産となることから、輸出量は前年度（3,250 万トン）を下回るものの、中国向けを中心に、米国の輸出量を上回る 2,150 万トンの輸出量が見込まれている。カナダについても産地の乾燥懸念はあるものの、作付面積が過去 20 年間で最高水準となることから、前年度（2,550 万トン）を上回る 2,650 万トンと高水準の輸出量が見込まれている。

(2) とうもろこし

米国のとうもろこしの輸出量は前月見通しから変更なく、増産を受けた供給増から、対前年度比 27.3% 増の 5,334 万トンの見通し。期末在庫率も過去 5 年間で最高の 15.6% と大きく上昇する見通しとなっている。

一方、ブラジルの 2022/23 年度のとうもろこし生産量は、主力の冬とうもろこしが天候に恵まれたことを受け史上最高を更新し、1 億 2,900 万トンの見通し（対前年度比 14.7% 増）。供給増を受けて輸出量も大幅に増加する見通し。

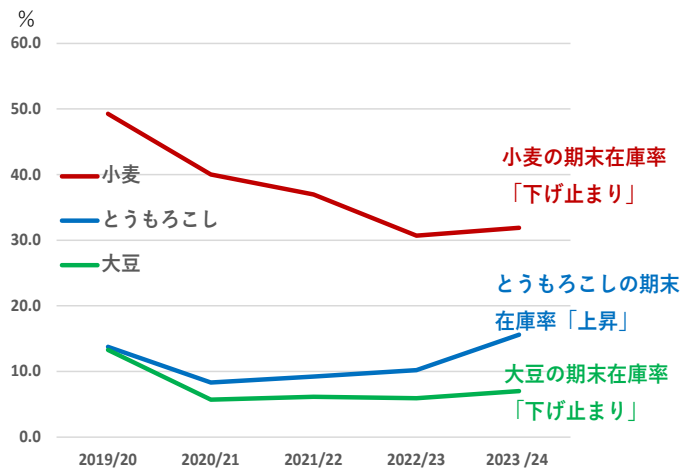
米国産は、飼料向けに加えバイオ燃料向けの需要を中心に国内向けに多く供給され、輸出は生産量の 15% 程度に留まるのに対し、ブラジル産は、バイオ燃料向けは主にサトウキビが使用されることから、生産量のうち飼料向けを除く 40% が輸出に振り向けられ、輸出余力も高い。さらにブラジルの輸出向け冬とうもろこしの収穫期が 7～9 月で、米国産の収穫期（9 月～10 月）の直前に輸出が可能となることから、市場における競争力が高い。こうした背景から、ブラジルの 2023/24 年度の輸出量は 5,500 万トンで、2 年連続で米国の輸出量を上回る見通し。

(3) 大豆

米国の大豆の輸出量は、作付面積調査結果において生産量が下方修正されたことに伴う供給量の引下げにより、5,035 万トンに下方修正された。期末在庫率は 7.0% と前年度（5.9%）よりは上昇も低水準に留まる見通し。

一方、ブラジルの 2022/23 年度の大豆は収穫が終了し、生産量は史上最高を更新し、1 億 5,600 万トン（対前年度 19.5% 増）の見通し。輸出量も大幅に増加し、2023/24 年度の輸出見通しでは、ブラジルの輸出量は 9,650 万トンで米国の輸出量を大きく上回る見通し。

図 3 米国の期末在庫率の推移



かつては、米国はミシシッピ川のバージ（舢舨）による大量輸送に、またブラジルはマットグロッソ州等内陸部の産地から南部のパラナグア港等までのトラックによる長距離輸送に、それぞれ依存していたため、輸送コストの点で米国産が優位であった。しかし、近年は、ブラジルの南北を縦断する鉄道・道路の整備や、北部からの輸出の増加などインフラ改善も進み、ブラジル産の輸出競争力が増加している要因となっている。6月20日には、北部のマラニョン州イタキ北部港とサンパウロ州サントス港を結ぶ南北鉄道が開通したほか、7月5日には、バイア州イリエウスで2026年完成予定の東西統合鉄道の第1区間の敷設工事起工式が行われた。

4 今後の国際穀物貿易へ影響を与える動向

（1）ロシアの黒海穀物イニシアティブからの離脱

2022年7月22日にロシア、ウクライナ、トルコ及び国連の4者で合意された「黒海穀物イニシアティブ」については、これまで3度の延長後、本年7月17日に期限を迎えた。ロシアは同イニシアティブと同時に国連とロシアとの

（参考）黒海穀物イニシアティブ復帰へのロシア側の条件

- ・ロシア農業銀行への SWIFT 再接続
- ・農業機械や肥料産業向け機械等のロシア向け輸出規制の解除
- ・輸出船舶の傭船や保険への障害の除去
- ・アンモニアのパイプラインの再開
- ・ロシアの農業関係企業の海外資産の凍結解除

間で締結された「ロシア産の食品及び肥料の世界市場への展開についての協力に係るロシア連邦と国連事務局の間の相互理解に関するモラタム」について、欧米による制裁を受け、これまで繰り返し要請してきたロシア農業銀行の SWIFT への再接続や、ロシア・トリアッティとウクライナ・オデーサとの間を結ぶアンモニアのパイプラインの再開等が履行されなかったとして、7月17日に同イニシアティブからの離脱を通告し、同イニシアティブは停止となった。この際、ロシアは、同イニシアティブによるウクライナの農産物輸出についても、主に欧州の先進国向けであり、アフリカ諸国向けとなっていないとして批判した。

同イニシアティブの停止を受け、ロシア国防省は7月20日以降、黒海経由でウクライナの港に向かう全ての船舶は軍事関連物資を積んでいる可能性があるとの警告を行った。さらに、報道等によれば、オデーサ港やドナウ川沿いの穀物輸出施設への攻撃が行われた。

国連グテーレス事務総長は、ロシアの同イニシアティブの離脱の決定を深く遺憾に思うとの声明を発表した。21日に開催された国連安全保障理事会において、ロシア側は黒海穀物イニシアティブの復帰の条件として、農業銀行の SWIFT 再接続など、従来の主張を繰り返した。これに対し、グテーレス事務総長はロシアの黒海穀物イニシアティブへの速やかな復帰を繰り返し要請している。

（2）ウクライナの輸出継続に向けた動き

同イニシアティブからのロシアの離脱を受け、ウクライナは国連とトルコと協力して、同イニシアティブの延長や、隣接するルーマニアの海域を利用した輸出などを模索している。イニシアティブ停止（7月17日）以前に公表された2023年7月の米国農務省需給報告では、ウクライナの2023/24年度における小麦及びとうもろこしの輸出量は、それぞれ1,050万トン（対前年度比34%減）、1,950万トン（同30%減）と見通されている。ロシアの侵攻を受け、侵攻直前の史上最高となった2021/22年度を大きく下回っているが、輸出量がさらに下回るといった影響が出てくる可能性もある。

東欧5か国（ポーランド、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア）はウクラ

イナ産の小麦、とうもろこしなどのトランジットを除く輸入を9月15日まで禁止しているが、9月15日以降も継続したいとの意向を打ち出している。ただし、黒海穀物イニシアティブを通じて輸出していた3,200万トン超（2022年8月～2023年6月）の穀物等を全量EU経由に振り替えて輸出することは陸路等での輸送キャパシティに限界があり、現実的には難しい面もある。

トルコのエルドアン大統領は、黒海穀物イニシアティブについてプーチン大統領と協議をしたい意向を持っているものの、現時点では未定である。

（3）米国及び中国の動向

米国のブリンケン國務長官は、ロシアが黒海穀物イニシアティブからの離脱を表明した7月17日に、ロシアの対応が食料を武器にした行為であるとして遺憾を表明するとともに、ロシアの穀物輸出については、WFP（世界食料計画）の支援に参加せず、アフリカの最貧国などに向けられていないと批判した。米国の穀物輸出については、同イニシアティブの前年夏以降の履行時期において、他の輸出国と比べて価格競争力が乏しい等を背景として輸出は低調となっていたが、今後、ウクライナの輸出が完全に停止する等の事態となった場合、米国産を含む他国産への代替需要が増加する可能性もある。

同イニシアティブを利用したウクライナからの穀物輸入で最もシェア（2割強）の大きい中国は、18日の外交部の定例記者会見において、関係者が対話と協議を通じて国際食料安全保障の問題を適切に解決できることを期待しているとの見解を示した。中国は同イニシアティブを通じて主にととうもろこしを輸入してきたが、8月以降は収穫期を迎えたブラジル産に輸入先を切り替えるとの見方もあり、中国の穀物需要が堅調である中、今後における国際需給や価格への影響も懸念される。ロシアによる同イニシアティブからの離脱を受けてのウクライナの輸出動向を含め、国際穀物貿易や各国の生産動向をめぐる新たな動きが出てくる可能性もある中で、国際的な穀物需給や価格動向に引き続き注視が必要。